

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	167,979	182,262	331,087
経常利益 (百万円)	16,743	28,440	35,915
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,244	21,521	32,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,153	44,085	58,379
純資産額 (百万円)	635,178	706,136	663,387
総資産額 (百万円)	720,854	813,679	754,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.56	199.63	297.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	86.7	87.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,036	30,512	59,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,166	61,015	21,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,724	3,280	3,954
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	194,424	214,937	240,391

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.67	136.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の悪化や欧州景気の停滞などの懸念材料がありましたが、景気拡大が続く米国や緩やかながら景気回復を続ける日本、減速はしたものの依然として高い成長率を維持する中国などに牽引され、全体として景気は堅調に推移しました。

地域別には、米国では個人消費や住宅市場、鉱工業生産が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善し、景気は拡大を続けました。ヨーロッパでは、ウクライナ情勢の悪化や好調だったドイツ経済が後半は失速するなど、景気は停滞傾向となりました。アジア地域では、中国では住宅市場の不振により景気が減速傾向となった一方で、台湾やインドでは景気が拡大するなど、地域によりまだら模様となりました。日本では、消費税増税や天候不順により消費が低迷したものの、雇用情勢は改善しており企業収益も改善傾向が続き、景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移し、自動車関連市場も世界市場が堅調なことやエレクトロニクス製品の実装率上昇により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めたことに加え、将来的な業績拡大も視野にラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、オプティカルデバイス、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、各カテゴリー毎に新製品の開発に取り組みました。また前年に引き続き、海外市場での販売体制の強化や既存製品のラインアップ強化にも継続して取り組みました。

具体的には、自動車関連市場向けに車載マイコン用などの各種電源LSIや高電圧タイプツェナーダイオードなどの製品ラインアップの強化を引き続き進めました。スマートフォンやタブレットPC向けには、世界最小トランジスタ、超小型部品「RASMI D[®]」シリーズ（1）、各種センサ、電源LSIなどの開発・シリーズ拡充に努めたほか、タブレットPC向けに受注が好調なインテル[®]Atom[™]プロセッサ用パワーマネジメントLSIの生産体制の強化にも取り組みました。

また産業機器市場向けにもEnOcean（2）対応のゲートウェイ開発キットの発売や電力線搬送通信「HD-PLC」inside（3）準拠のベースバンドLSI、各種ローパワーマイコンなどラインアップの充実に努めました。さらに、インドにおいて新たにデザインセンターを設置したほか、北米での顧客サポート体制も強化しました。

そのほか、次世代に向けてWi-SUN（4）対応通信モジュールやBluetooth Smart（5）対応の無線通信LSIの開発を進めたほか、LED照明をはじめとする半導体応用技術を生かして農作物の試作にも取り組みました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,822億6千2百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は212億3千3百万円（前年同期比105.4%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり284億4千万円（前年同期比69.9%増）となり、四半期純利益は215億2千1百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

1. 「RASMI D[®]（ROHM Advanced Smart Micro Device）」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。製品例として03015サイズのチップ抵抗器、0402サイズのダイオードなどがあります。

2. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力。

3. 「H D - P L C」inside

既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。

4. Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)

スマートコミュニティ構築に最適な国際無線通信規格。

5. Bluetooth Smart

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC(主にノートパソコン)などのマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth SmartはBluetooth規格を省電力化した規格のBluetooth[®] Low Energyに対応していることを示すブランド名のこと。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は858億3百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は129億9千9百万円(前年同期比221.1%増)となりました。

自動車関連市場では、エレクトロニクス製品の実装率上昇により各種電源LSIや各種モータードライバルSI、LEDドライバルSI、LCDドライバルSIなどの売上が増加しました。産業機器市場においても、各種電源LSIの売上が増加しました。

IT関連市場においては、タブレットPC向けの電源LSIが大きく売上が伸ばしたほか、スマートフォンなど向けにカメラモジュール用のレンズドライバルSIや照度センサが売上が伸ばしました。

AV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場は引き続き厳しく、カメラ用電源LSIなどの売上が低迷しましたが、カーオーディオ及びハイレゾオーディオ向けシステムLSIは好調に推移しました。テレビ市場についても韓国や中国向けの電源LSIなどの売上が回復傾向となりました。

ゲーム機器市場についても、一部の顧客向け需要が増加したことなどにより電源LSIの売上が好調に推移しました。

また、その他家電などの分野においても、モータードライバルSIや電源LSI、EEPROM(6)などの売上が増加傾向となりました。

ラピスセミコンダクタ株式会社については、産業機器及び自動車関連市場向けのリチウムイオン電池監視LSIや、各種ローパワーマイコンの採用が進みましたが、一部ゲーム機市場向けメモリLSIの売上が減少したことにより、売上は調整傾向となりました。

6. EEPROM(Electrically Erasable Programmable Read-Only Memoryの略)

データ保持に最適な不揮発性メモリ。

< 半導体素子 >

当第2四半期連結累計期間の売上高は653億7千5百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は88億9千6百万円(前年同期比53.0%増)となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場やスマートフォン向けなどにパワーMOSFET(7)が好調に推移しました。ダイオードについても、スマートフォンやタブレットPC向けの各種小信号ダイオードや自動車関連市場向けの整流ダイオード(8)などの売上が増加しました。

SiC関係では、エアコンや太陽光発電装置向けの売上が好調に推移したほか、自動車関連市場向けへの採用が進んだことなどにより売上が増加しました。また、IGBT(9)も自動車関連市場向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント市場向けに青色LEDが売上が伸ばしましたが、モバイル機器向けの小型LEDの売上が低迷しました。半導体レーザーにつきましては、プリンタ市場向けを中心に売上は増加傾向となりました。

7. MOSFET(Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

8. 整流ダイオード

中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

9. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)

MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体。電力制御の用途で使用される。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は175億4百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は8億2千2百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、モバイル決済端末向けやレシートプリンタ向けなどが好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、ゲーム機や携帯電話向けのIrDA(10)通信モジュールなどが低迷しましたが、スマートフォン向けセンサモジュールが売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、カメラ市場向け電源モジュールなどの売上が低迷しました。

10. IrDA (Infrared Data Associationの略)

赤外線を利用した近距離データ通信の技術標準を策定する業界団体が定めた赤外線通信の規格。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は135億7千9百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント損失は8億3千6百万円(前年同期はセグメント損失3億5千万円)となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォンや自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについてもスマートフォン向けの超小型部品の売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、植物工場への導入など新しい分野への応用展開を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ592億7千2百万円増加し、8,136億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が148億1千7百万円、有形固定資産が117億7千4百万円、投資有価証券が82億4千2百万円、現金及び預金が76億7千1百万円、有価証券が66億5千4百万円、投資その他の資産のその他が56億9千2百万円(うち、長期預金が56億6千7百万円)、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ165億2千4百万円増加し、1,075億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が100億4千8百万円(うち、営業外電子記録債務が45億3千8百万円、未払費用が27億2千4百万円)、未払金が23億7千9百万円、電子記録債務が22億6千2百万円、支払手形及び買掛金が20億1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ427億4千9百万円増加し、7,061億3千6百万円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が195億9千2百万円、為替換算調整勘定が168億4千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.9%から86.7%に低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(270億3千6百万円のプラス)に比べ34億7千6百万円収入が増加し、305億1千2百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加及び未払金が減少から増加に転じたこと、マイナス要因としてたな卸資産の減少額が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(311億6千6百万円のマイナス)に比べ298億4千9百万円支出が増加し、610億1千5百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金の増加額の増加及び有形固定資産の売却による収入の減少、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（17億2千4百万円のマイナス）に比べ15億5千6百万円支出が増加し、32億8千万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が83億2千9百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ254億5千3百万円減少し、2,149億3千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期報告書提出日において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、189億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は548億円でありましたが、当第2四半期連結累計期間においてモジュール部門用設備を中心に増額し、584億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,830	7.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,698	7.67
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.05
(株)京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信託銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟]	2,606	2.30
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10 [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,996	1.76
サジャップ [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部]	1,945	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,557	1.37
ビービーエイチ ポストン カスト ディアン フォー ブラックロッ ク グローバル アロケーション ファンド インク 620313 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA [東京都中央区月島4丁目16-13]	1,374	1.21
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営 業部]	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A [東京都中央区月島4丁目16-13]	1,276	1.13
計	-	38,690	34.12

(注) 1. 当社は自己株式5,595千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、平成26年3月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,242	1.10
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,665	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ・ミルロード 800	208	0.18
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバー グ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	649	0.57
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	290	0.26
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	429	0.38
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	162	0.14
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,071	0.94
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,371	1.21
計	-	7,091	6.25

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成26年5月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,764	5.97
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	330	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	470	0.41
計	-	7,565	6.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,595,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,717,400	1,077,174	-
単元未満株式	普通株式 87,200	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,174	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,595,400	-	5,595,400	4.93
計	-	5,595,400	-	5,595,400	4.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 新規事業創出担当 品質担当 知的財産担当	常務取締役 新規事業創出担当 品質担当	高須 秀視	平成26年8月11日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,982	280,653
受取手形及び売掛金	67,536	82,353
電子記録債権	2,214	2,121
有価証券	15,282	21,936
商品及び製品	25,533	24,570
仕掛品	39,739	39,891
原材料及び貯蔵品	25,761	28,011
繰延税金資産	4,170	4,632
未収還付法人税等	269	196
その他	8,475	9,385
貸倒引当金	220	245
流動資産合計	461,745	493,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,747	218,407
機械装置及び運搬具	465,152	487,017
工具、器具及び備品	45,585	47,974
土地	63,960	64,343
建設仮勘定	15,828	18,949
減価償却累計額	591,977	612,621
有形固定資産合計	212,297	224,071
無形固定資産		
のれん	66	49
その他	2,938	4,065
無形固定資産合計	3,005	4,115
投資その他の資産		
投資有価証券	58,841	67,083
退職給付に係る資産	723	1,495
繰延税金資産	5,525	5,508
その他	12,556	18,248
貸倒引当金	287	349
投資その他の資産合計	77,359	91,986
固定資産合計	292,661	320,173
資産合計	754,407	813,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,324	14,325
電子記録債務	7,065	9,327
未払金	12,595	14,974
未払法人税等	3,636	2,658
繰延税金負債	45	17
その他	17,285	27,333
流動負債合計	52,954	68,637
固定負債		
繰延税金負債	25,764	27,354
退職給付に係る負債	9,948	8,489
その他	2,351	3,061
固定負債合計	38,065	38,906
負債合計	91,019	107,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	561,002	580,594
自己株式	50,125	50,131
株主資本合計	700,250	719,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,347	18,801
為替換算調整勘定	45,788	28,947
退職給付に係る調整累計額	4,825	3,993
その他の包括利益累計額合計	37,266	14,139
少数株主持分	404	438
純資産合計	663,387	706,136
負債純資産合計	754,407	813,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	167,979	182,262
売上原価	119,517	119,099
売上総利益	48,461	63,163
販売費及び一般管理費	1 38,123	1 41,929
営業利益	10,338	21,233
営業外収益		
受取利息	697	737
為替差益	5,310	5,901
その他	528	644
営業外収益合計	6,535	7,283
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	57
環境整備費	112	-
その他	17	19
営業外費用合計	130	77
経常利益	16,743	28,440
特別利益		
固定資産売却益	556	2
保険差益	481	-
特別利益合計	1,038	2
特別損失		
固定資産売却損	138	6
固定資産廃棄損	109	173
減損損失	36	1,000
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券評価損	6	5
事業譲渡損	52	-
特別損失合計	349	1,186
税金等調整前四半期純利益	17,431	27,255
法人税、住民税及び事業税	2,427	7,011
過年度法人税等	2,207	2 384
法人税等調整額	538	1,680
法人税等合計	5,174	5,715
少数株主損益調整前四半期純利益	12,257	21,540
少数株主利益	13	18
四半期純利益	12,244	21,521

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,257	21,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,718	5,454
為替換算調整勘定	6,176	16,858
退職給付に係る調整額	-	232
その他の包括利益合計	10,895	22,545
四半期包括利益	23,153	44,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,145	44,049
少数株主に係る四半期包括利益	7	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,431	27,255
減価償却費	11,470	14,786
減損損失	36	1,000
保険差益	481	-
のれん償却額	16	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	269	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	248
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1,511	-
前払年金費用の増減額(は増加)	40	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	86
受取利息及び受取配当金	935	1,060
為替差損益(は益)	1,827	2,694
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	6	5
売上債権の増減額(は増加)	8,277	12,065
たな卸資産の増減額(は増加)	13,409	1,810
仕入債務の増減額(は減少)	140	2,625
未払金の増減額(は減少)	4,987	1,195
その他の流動負債の増減額(は減少)	628	5,108
その他	427	136
小計	24,462	38,282
保険金の受取額	481	-
利息及び配当金の受取額	897	1,065
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,196	8,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,036	30,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,849	41,895
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,931	8,389
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,538	5,682
有形固定資産の取得による支出	13,942	14,745
有形固定資産の売却による収入	2,926	2
その他	91	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,166	61,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	6
配当金の支払額	1,617	3,234
その他	104	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	3,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,233	8,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,621	25,453
現金及び現金同等物の期首残高	197,045	240,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,424	214,937

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5億8千8百万円増加、退職給付に係る負債が15億2千5百万円減少及び利益剰余金が13億5百万円増加しております。

さらに、退職給付に係る負債の減少の影響を受けて、当第2四半期連結累計期間の期首において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
研究開発費	17,131百万円	18,959百万円
給料及び賞与	7,652	7,910

2. 過年度法人税等

当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に關して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	230,426百万円	280,653百万円
有価証券	20,667	21,936
計	251,094	302,589
預入期間が3か月を超える定期預金	52,102	76,816
現金同等物に該当しない有価証券	4,567	10,836
現金及び現金同等物	194,424	214,937

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,156	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	4,851	45.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,151	58,952	16,459	154,562	13,416	167,979	-	167,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	943	1,599	25	2,568	25	2,594	2,594	-
計	80,094	60,551	16,485	157,131	13,442	170,573	2,594	167,979
セグメント利益又は損失()	4,048	5,814	1,320	11,183	350	10,833	494	10,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 494百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 388百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 106百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,803	65,375	17,504	168,683	13,579	182,262	-	182,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,462	2,214	127	3,805	29	3,834	3,834	-
計	87,265	67,590	17,631	172,488	13,609	186,097	3,834	182,262
セグメント利益又は損失()	12,999	8,896	822	22,717	836	21,880	647	21,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 647百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 682百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 35百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モジュール」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は931百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	113円56銭	199円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	12,244	21,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	12,244	21,521
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,813	107,805

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(タイの洪水被害に係る保険金の受け取りについて)

平成23年10月に発生したタイでの洪水で被災した資産の被害については、損害保険が付されております。当社の連結子会社であるローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッドは保険金約2,480百万円 (733百万パーツ) の受け取りについて平成26年10月に保険会社と合意しており、同月にこれを受け取っております。なお、当該保険金の受け取りについては、平成27年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の特別利益に計上いたします。

2 【その他】

平成26年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 4,851百万円
 1 株当たりの金額 45円
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。